

2025年4月25日

取締役会の実効性評価について

川崎汽船株式会社

当社では、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、コーポレートガバナンスが有効に機能することが必須であるとの考えから、毎年取締役会の実効性について評価・分析を行い、その結果を適時適切に開示しています。

この度、2024年度の実効性評価を実施し、その結果がまとまりましたので、以下のとおり概要を報告いたします。

記

1. 評価の方法

本年度は、全取締役・監査役を対象としたアンケートの結果をもとに取締役会で討議し、自己評価を行いました。

<アンケートの主な項目>

- ・ 取締役会の構成
- ・ 取締役会の運営
- ・ 取締役会の議論
- ・ 取締役会のモニタリング機能
- ・ 社外取締役のパフォーマンス
- ・ 株主・投資家との対話

2. 評価結果の分析

1) 評価結果の分析

選択式設問の7割で前年度より評点が上がり、取締役会の実効性向上が進んでいると評価します。

取締役会の実効性として重要と考える以下の点では安定した評価となっており、取締役会の機能発揮に繋がっていると考えます。

- ・ 十分な審議時間と自由闊達で建設的な議論
- ・ 前年度の実効性評価課題を踏まえた議論と課題の改善
- ・ グループ全体の潜在的リスクと対処方法、危機管理体制等についての議論
- ・ 経営計画の進捗状況のフォローアップ
- ・ 株主・投資家との建設的な対話及び取締役会へのフィードバック
- ・ 中長期の企業価値最大化を動機づける業績連動報酬の議論・設定
- ・ 最高経営責任者（CEO）のサクセッションプランについての審議

一方で、データやデジタル技術の活用などの項目においてはさらに議論を深める余地があることが認識されました。これらの点は引き続き今後の取組み課題として認識し、ガバナンスのさらなる向上を図ってまいります。

2) 前年度の課題への取組み状況

前年度の実効性評価において課題とした各項目については、以下のように議論・取組みがなされていると評価されました。

- ・ 経営計画の進捗状況のフォローアップ（継続課題）
議論の実施、分析及びフォローアップについて前年比での改善が見られました。この一年間で一定の評価につながった取組みを継続しながら、高まりつつある地政学リスクにも適切に対処し、更なるフォローアップを続けるべき課題だと認識しています。
- ・ 中長期的な資本政策に関する議論（継続課題）
改善に向けた具体的な取組みについて、真摯な検討が行われているとの意見が見られ、前年と比較して評価上昇が見られました。中長期的な企業価値の向上に向けて引き続き課題も提起されており、議論を深掘りするべきとの認識が共有されました。
- ・ グループガバナンスの強化（継続課題）
課題とされたコンテナ船事業統合会社（Ocean Network Express 社）のガバナンス強化については、改善への取組みが評価される一方で、結果を示していくことが重要とする意見もありました
- ・ データとデジタル技術を用いた価値の創出（継続課題）
データとデジタル技術がどのような価値を創出するかという議論への取組みについての評価は前回並みであったものの、デジタルトランスフォーメーション推進の実現に向けた組織整備や人材の育成などより積極的な取組みを求める意見も見られ、継続的な取組みが必要とされる課題であると認識しています。

3. 2025 年度の重点課題

上記の分析・評価結果を踏まえ、より実効性の高い取締役会の実現に向けて、2025 年度は引き続き以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ・ 経営計画の進捗状況のフォローアップ
- ・ 中長期的な資本政策に関する議論
- ・ グループガバナンスの強化
- ・ データとデジタル技術を用いた価値の創出

4. 指名委員会等設置会社に移行後の取締役会実効性評価

当社は、2025年3月28日に開催された臨時株主総会における決議を経て、指名委員会等設置会社へ移行しました。この体制のもと、取締役会が業務執行の監督と経営の基本方針の決定という役割に注力することでガバナンスの強化を図るとともに、新たな体制が適切に機能しているかを適時に検証してまいります。

当社では3年に1度第三者による取締役会実効性評価を行っており、今回はその年に当たりでしたが、機関設計の移行を踏まえて1年延期しました。来年度は第三者評価を通じて移行後の実効性を適切に確認する予定です。

以上